

当社投資信託の基準価額の下落について

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の設定する投資信託である下記ファンドにおきまして、基準価額が前営業日比5%超下落いたしましたので、お知らせいたします。

1. 基準価額が前営業日比5%超下落した投資信託

投資信託の名称	基準価額		変動幅	騰落率
	2022/2/25	2022/2/24		
新生・UTIインドファンド	29,227円	30,923円	-1,696円	-5.48%
新生・UTIインドインフラ関連株式ファンド	9,571円	10,128円	-557円	-5.50%

2. 基準価額の下落要因

2月24日よりロシアのウクライナ侵攻が開始され、株式市場においてリスクオフのセンチメントが高まったことから、インド株式市場が下落し、上記ファンドの基準価額は5%超の下落となりました。

【ご参考】市場環境

株式市場

株価指数		2022/2/24	2022/2/23	騰落率
インド	S&P BSE100種指数	16,499.78	17,300.94	-4.92%

為替市場（対日本円レート）

	2022/2/24	2022/2/23	騰落率
インド・ルピー	1.52	1.54	-1.2%

（出所）Bloombergなどのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

※当資料をご覧いただくに当たっては、次頁に記載された内容をよくお読みください。

1/2

【投資信託に関わるリスクについて】

投資信託は一般的に、国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建ての資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【投資信託にかかる費用について】(消費税率が10%の場合)

(2022年2月現在)

購入時に直接ご負担頂く費用: 購入時手数料 上限3.85%(税込)

換金時に直接ご負担頂く費用: 信託財産留保額 上限0.5%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用: 運用管理費用(信託報酬) 上限 2.585%(税込)

その他費用: 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用、などファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。間接的な費用のご負担額に関しましては、ファンドによって異なりますので、その料率、上限額等を具体的に示すことができません。

当該手数料等の合計額につきましては、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。**詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などでご確認ください。**

<ご注意>

上記に記載していますリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、新生インベストメント・マネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<本資料に関してご留意頂きたい事項>

- ・当資料は、新生インベストメント・マネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料中のグラフ、数値等は過去のデータであり、将来の市場環境に係る動向等を保証するものではありません。
- ・本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・本資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・投資信託は値動きのある資産(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

新生インベストメント・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会